

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	8,902,339	10,236,550	15,687,730
経常利益	(千円)	1,533,317	2,403,186	2,884,427
四半期(当期)純利益	(千円)	686,578	1,459,782	1,135,886
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	737,996	1,738,501	1,478,194
純資産額	(千円)	12,831,274	14,893,405	13,581,991
総資産額	(千円)	14,833,565	17,653,717	16,084,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,100.75	6,586.25	5,129.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3,097.10	6,583.31	5,124.50
自己資本比率	(%)	86.5	84.4	84.4

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,059.18	2,948.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期は決算期変更により平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第12期第3四半期連結累計期間と第13期第3四半期連結累計期間および第12期第3四半期連結会計期間と第13期第3四半期連結会計期間において対象期間が異なっております。
4. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成24年8月1日付けで、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社は、連結子会社であるウイングコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度（平成24年3月期）は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）と当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）とは対象期間が異なっておりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業の生産活動や個人消費が緩やかな回復基調にあったものの、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については、平成24年12月の有効求人倍率が前月比で改善するなど、持ち直しの動きも見られております。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の拡販及び入社者数増加のための施策を強化してまいりました。

また、平成24年12月に正社員就業を希望する女性向け求人情報サイト「[en]ウィメンズワーク」をオープンした他、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]チャレンジ！はたらく」をリニューアルするなど、商品ラインアップの拡充及びサイトの強化に取組みました。

海外展開においては、平成24年11月に韓国に人材紹介会社「en world Korea Co., Ltd.」を設立し、同年12月より営業を開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,236百万円、営業利益は2,316百万円、経常利益は2,403百万円、四半期純利益は1,459百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間業績比較を記載しております。

（ご参考）対前年同期間業績比較

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第2四半期～第4四半期 （平成23年4月～12月）	平成25年3月期 第3四半期累計 （平成24年4月～12月）	対前年同期間 増減率
売上高	9,459	10,236	8.2%
営業利益	2,081	2,316	11.3%
経常利益	1,986	2,403	20.9%
四半期純利益	1,013	1,459	44.1%

中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、注力している成功報酬型求人広告の売上高を拡大するため、平成24年11月に新商品の販売を開始するなどの施策を実施いたしました。この結果、成功報酬型求人広告の掲載件数及び入社者数は前年同期間を上回ったものの、計画は下回りました。平成24年12月からは更なる新商品を投入し、入社者数の増加及び売上高の拡大に向けた取組みを強化しております。

一方、掲載課金型求人広告は概ね計画通りの掲載件数及び売上高となり、堅調に推移いたしました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、サイトリニューアルを実施したことや小規模派遣会社向け新商品の販売が好調であったことなどから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、顧客のリピート利用が増加したこと、成功報酬型サービスが順調に推移したことなどから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ!はたらく」は、サイトリニューアルにより、掲載案件数や総応募数が増加するなど、想定通りの効果が得られました。また、引き続き販売系や事務系求人のニーズが高かったことから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]ウィメンズワーク」は、主に派遣会社の「正社員または正社員登用あり」の案件のみを掲載するサイトです。平成24年12月10日にオープンし、会員数を順調に伸ばしており、入社実績も既に出ております。引き続き、営業活動やプロモーションを強化し、利用社数及び会員数の増加に努めてまいります。

エンワールド・ジャパン株式会社は、引き続きグローバル企業の人材採用ニーズが高かったこと、新たに採用した人員が戦力化していることに加え、国内成長企業向けの人材紹介ブランド「en premium」が好調であったことから、計画を上回る業績となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,811百万円、営業利益は2,127百万円となりました。

新卒採用事業

平成26年3月卒業予定学生向けの「[en]学生の就職情報2014」は平成24年12月1日にグランドオープンいたしました。前年度の採用において母集団形成に苦戦した企業が多かったことから、一部の企業でエントリー受付や説明会の開催を早期化する動きが見られました。

このような中、「[en]学生の就職情報2014」はリピート顧客の獲得が進んだこと、新商品の販売が堅調に推移したことなどから前年度に比べ掲載社数及び単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,167百万円、営業利益は190百万円となりました。

教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、平成24年4月に新規契約企業数が増加したこと、当第3四半期においても契約企業数が増加したことから、前年同期間を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は224百万円、営業利益は35百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間セグメント業績比較を記載しております。

(ご参考) 前年同期間セグメント業績比較

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第2四半期・第3四半期 (平成23年4月～9月)	平成25年3月期 第2四半期累計 (平成24年4月～9月)	対前年同期間 増減率
中途採用事業	売上高	5,454	5,861	7.5%
	営業利益	1,620	1,510	6.7%
新卒採用事業	売上高	369	391	6.1%
	営業利益	307	215	
教育・評価事業	売上高	125	151	20.6%
	営業利益	4	24	

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円増加し、17,653百万円となりました。これは、現金及び預金が1,860百万円増加したことなどが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、2,760百万円となりました。これは繰延税金負債が125百万円、未払法人税等が82百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加し、14,893百万円となりました。これは、利益剰余金が1,031百万円、その他有価証券評価差額金が269百万円増加したことなどが主な要因であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,142	246,190	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
計	246,142	246,190		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 平成25年1月1日から1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が48株増加しております。

3 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		246,142		978,478		1,445,043

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,642	221,642	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	246,142		
総株主の議決権		233,642	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	12,500	12,000	24,500	9.95
合計		12,500	12,000	24,500	9.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間は平成23年7月1日から平成23年9月30日まで、前第3四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年9月30日までとなり、当第3四半期連結会計期間は平成24年10月1日から平成24年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年12月31日までとなっております。また、前事業年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,613	9,676,336
受取手形及び売掛金	1,303,775	1,602,064
その他	437,300	542,654
貸倒引当金	6,238	14,738
流動資産合計	9,550,450	11,806,317
固定資産		
有形固定資産	539,162	470,975
無形固定資産		
のれん	1,471,173	1,343,649
その他	699,803	863,684
無形固定資産合計	2,170,977	2,207,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	1,896,876
その他	1,592,104	1,285,607
貸倒引当金	13,211	13,392
投資その他の資産合計	3,823,533	3,169,091
固定資産合計	6,533,672	5,847,400
資産合計	16,084,123	17,653,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	24,937
リース債務	31,416	26,068
未払法人税等	235,067	317,615
賞与引当金	391,225	348,549
その他	1,682,109	1,754,418
流動負債合計	2,373,770	2,471,589
固定負債		
長期未払金	66,498	98,334
リース債務	35,045	15,878
資産除去債務	26,818	49,224
繰延税金負債	-	125,284
固定負債合計	128,361	288,722
負債合計	2,502,132	2,760,311

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	978,478
資本剰余金	1,444,376	1,445,043
利益剰余金	14,101,568	15,132,930
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	13,085,570	14,118,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,138	776,781
為替換算調整勘定	10,717	1,640
その他の包括利益累計額合計	496,421	775,140
純資産合計	13,581,991	14,893,405
負債純資産合計	16,084,123	17,653,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,902,339	10,236,550
売上原価	1,392,605	1,425,153
売上総利益	7,509,733	8,811,397
販売費及び一般管理費	5,829,338	6,495,344
営業利益	1,680,395	2,316,052
営業外収益		
受取利息	16,036	10,720
受取配当金	30,000	36,374
投資事業組合運用益	1,243	-
持分法による投資利益	50,656	35,095
投資有価証券売却益	-	12,973
雑収入	8,645	12,146
営業外収益合計	106,582	107,310
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2,662
事務所移転費用	-	14,170
支払家賃	52,885	-
寄付金	130,000	-
雑損失	70,774	3,344
営業外費用合計	253,659	20,177
経常利益	1,533,317	2,403,186
特別利益		
関係会社株式売却益	-	58,122
貸倒引当金戻入額	10,000	-
特別利益合計	10,000	58,122
特別損失		
有形固定資産除却損	68,458	1,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	-
投資有価証券評価損	-	20,665
子会社設立費用	101,514	-
特別損失合計	174,220	22,258
税金等調整前四半期純利益	1,369,096	2,439,049
法人税、住民税及び事業税	669,310	813,851
法人税等調整額	2,624	165,415
法人税等合計	666,686	979,266
少数株主損益調整前四半期純利益	702,409	1,459,782
少数株主利益	15,831	-
四半期純利益	686,578	1,459,782

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702,409	1,459,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,101	269,642
持分法適用会社に対する持分相当額	9,515	9,076
その他の包括利益合計	35,586	278,719
四半期包括利益	737,996	1,738,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,164	1,738,501
少数株主に係る四半期包括利益	15,831	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていたウイングコンサルティング株式会社は、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社に吸収合併され消滅しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	518,985千円	441,049千円
のれんの償却額	102,667千円	127,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,022,144	620,244	176,941	8,819,330	83,009	8,902,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,022,144	620,244	176,941	8,819,330	83,009	8,902,339
セグメント利益又は 損失()	2,357,918	418,523	24,833	1,914,561	234,166	1,680,395

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,082	1,167,903	224,270	10,203,256	33,293	10,236,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,811,082	1,167,903	224,270	10,203,256	33,293	10,236,550
セグメント利益又は 損失()	2,127,099	190,138	35,657	2,352,894	36,842	2,316,052

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,100円75銭	6,586円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	686,578	1,459,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	686,578	1,459,782
普通株式の期中平均株式数(株)	221,423	221,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,097円10銭	6,583円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	261	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。